

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年03月22日

計画の名称	鎌倉市下水道地震対策事業計画第2期(重点計画)												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和03年度(1年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	鎌倉市												
計画の目標	主要な管渠の地震対策を行うことによって、地震時におけるマンホールの浮上を抑制し、緊急輸送路の機能を十分発揮することを可能にする。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	27	A	27	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R3末)
1	主要な管渠の地震対策実施率を32%(R3当初)から39%(R3末)に増加させる。 主要な污水管渠の地震対策実施率 耐震化完了済マンホール基数/総合地震対策計画に位置付けたマンホール基数	32%	39%	39%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
学識経験者等の第三者により構成された鎌倉市下水道事業運営審議会にて、評価指標の実施状況及び今後の方針について意見を求めた。	令和5年（2023年）10月
	公表の方法 鎌倉市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	耐震化工事により、緊急輸送路上のマンホールにおける耐震化実施率が32%から37%となり、地震による被災時においても緊急輸送路の機能を発揮できる延長が増加した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
緊急輸送路の耐震化において、開削工法での対策も加え、被災時に緊急輸送路が機能するよう耐震化工事を継続していく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	39%
	最終実績値	37%
		計画していた非開削による耐震工法では施工困難な箇所があったため、実績が目標を下回った。